

川根本町行政改革実施計画（改訂版）
集中改革プラン
（平成18～22年度）

川 根 本 町

平成18年10月策定
平成19年 7月改訂

効果額一覧表	1
進行管理	1
行政改革実施計画（集中改革プラン）の体系	2
行政改革の取組事項	5
1. 効率の高い行政運営の推進	5
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	5
① 事務事業の見直し	5
② 組織・機構の見直し	9
(2) 民間能力の活用	11
川村 ① 民間委託等の推進	11
② 指定管理者制度の活用	11
③ 公の施設の見直し	12
(3) 定員管理及び給与の適正化等	13
① 定員管理の適正化	13
② 給与等の適正化	14
2. 新しい行政運営システム（新公共経営システム）への取組み	15
(1) 行政評価システムの導入及び推進	15
① 行政評価システムの導入・推進	15
(2) 職員の意識改革、人材育成	16
① 人材育成基本方針・研修計画の策定及び研修の推進	16
② 人事管理制度の整備	16
③ 職員提案の充実	16
3. 連携・協力による町民に開かれた行政	17
(1) 情報の共有化	17
① 情報の積極的な提供	17
② パブリックコメント制度（意見公募手続）の検討	17
(2) まちづくりへの町民参加	18
① 町政への町民参加や仕組みづくり	18
4. 財政の健全化	19
(1) 安定した歳入の確保	19
① 収納率向上対策の強化	19
② 使用料、手数料等の受益者負担の適正化	20
③ 町有財産の適正管理	20
④ 新たな財産の確保	20
⑤ 公営企業の経営健全化	21
(2) 経費の節減	22
① 経常経費の削減	22
② 人件費総額の抑制	24
③ 補助金等の見直し	25

効果額一覧表

(単位：千円)

取組項目	項目数	改革効果額		合計
		歳入	歳出	
1 効率の高い行政運営	36	0	44,254	44,254
1(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合	29	0	44,254	44,254
1(2)民間能力の活用	3	0	0	0
1(3)定員管理及び給与の適正化等	4	0	0	0
川根本町行政改革実施計画（改訂版）	5	0	0	0
2(1)行政評価システムの導入及び推進	1	0	0	0
2(2)職員の意識改革、人材育成	4	0	0	0
3 連携・協力による町民に開かれた行政	7	0	0	0
3(1)情報の共有化	4	0	0	0
3(2)まちづくりへの町民参加	3	0	0	0
4 財政の健全化	27	51,100	241,780	292,880
4(1)安定した歳入の確保	10	51,100	0	51,100
4(2)経費の節減	17	0	241,780	241,780
合計	75	51,100	286,034	337,134

年度別効果額一覧表

(単位：千円)

改革効果額	合計	H18	H19	H20	H21	H22
	337,134	30,620	25,555	51,263	108,198	121,498

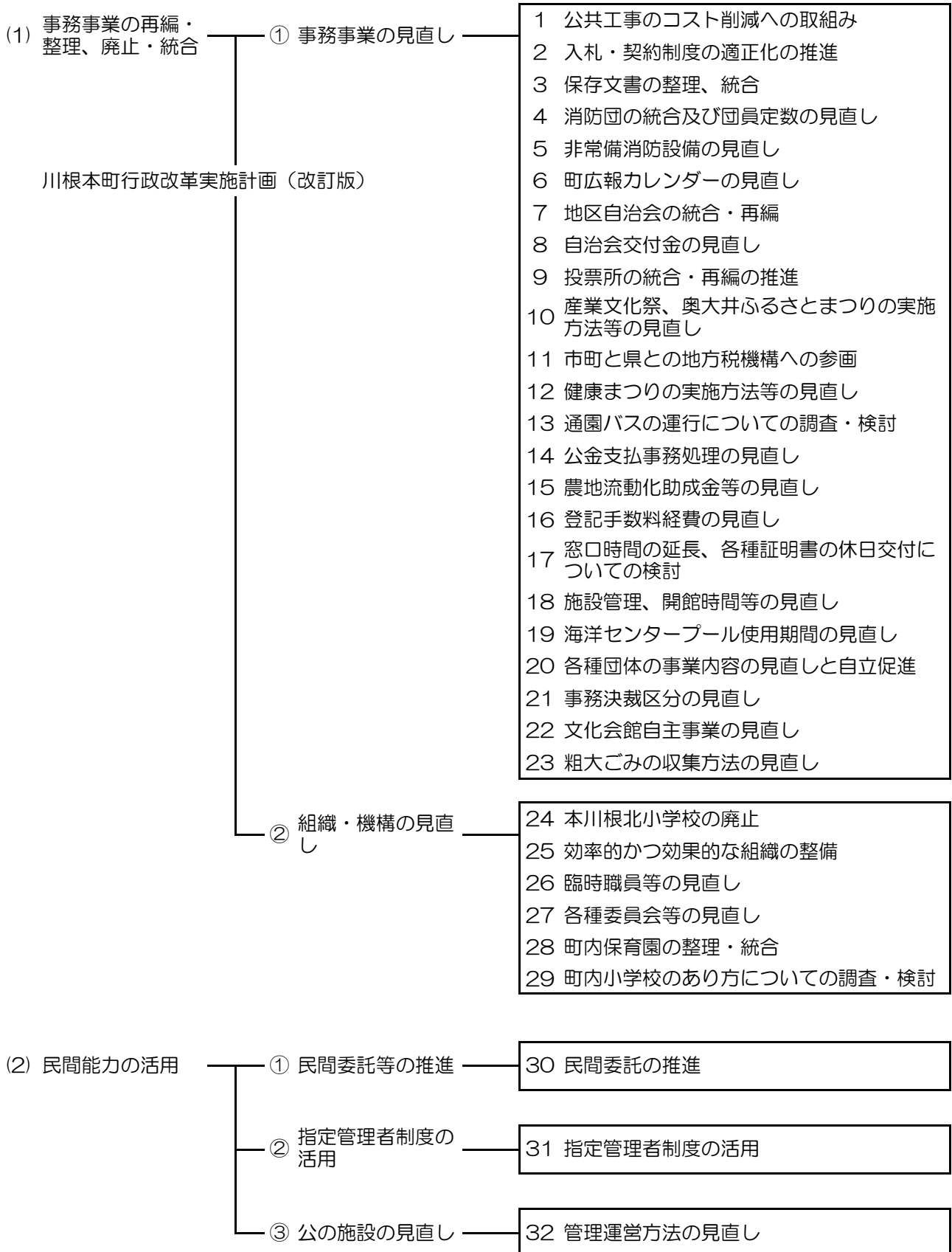
進行管理

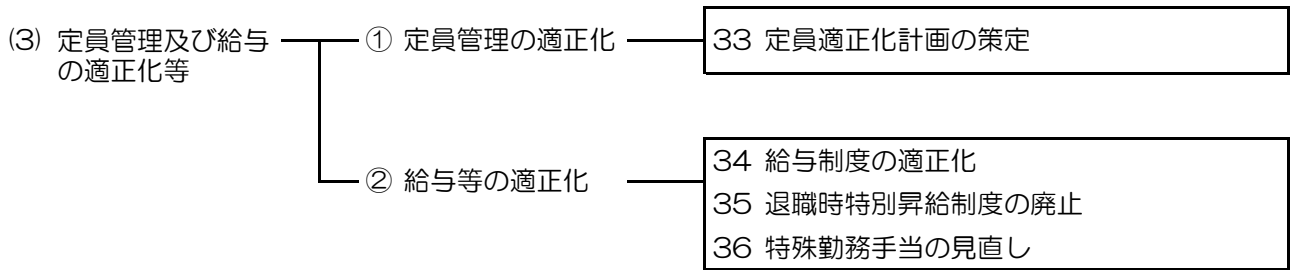
本計画の進行管理については、庁内組織としての「川根本町行政改革推進本部」が中心となって行うものとし、有識者で構成する「川根本町行政改革推進委員会」に報告を行うほか、町広報誌等を活用し町民への公表に努めます。

また、計画期間中において取組項目の改善状況や行政を取り巻く環境の変化に応じるとともに、職員からの提案を積極的に取り込み、取組項目を随時追加するなど見直しを行い、必要に応じて計画の改訂をします。

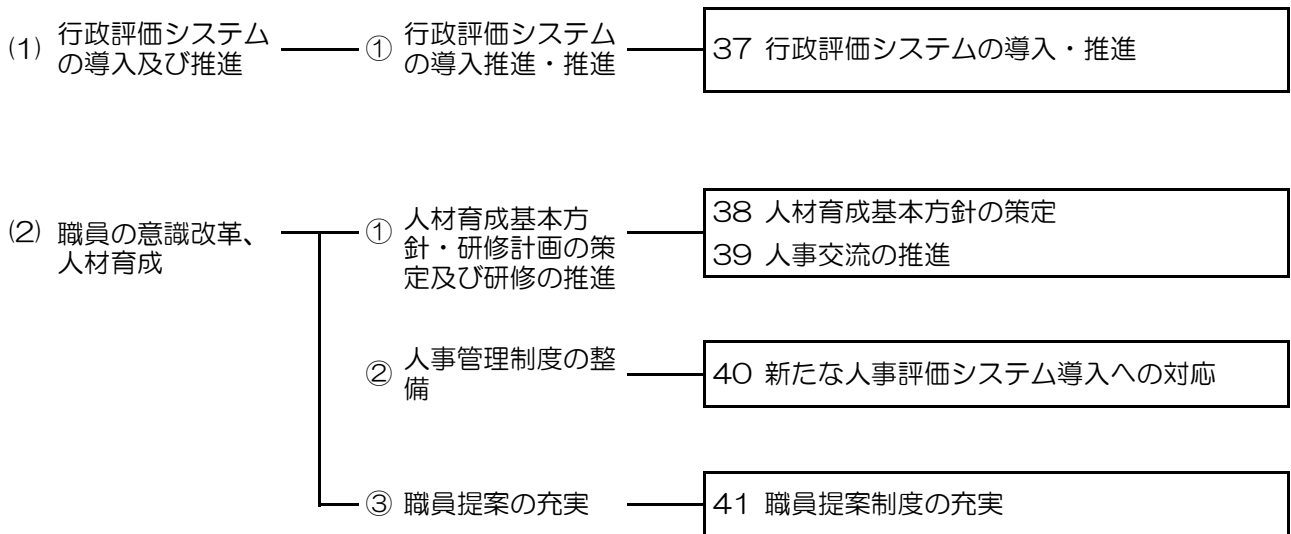
行政改革実施計画（集中改革プラン）の体系

1. 効率の高い行政運営の推進

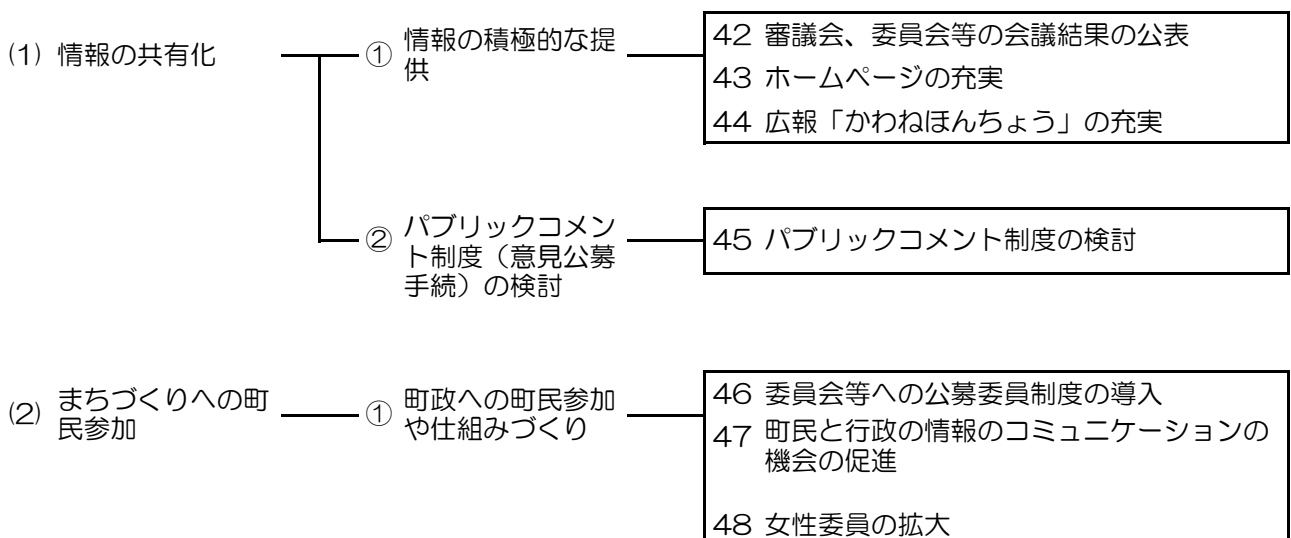




2. 新しい行政運営システム（新公共経営システム）への取組み

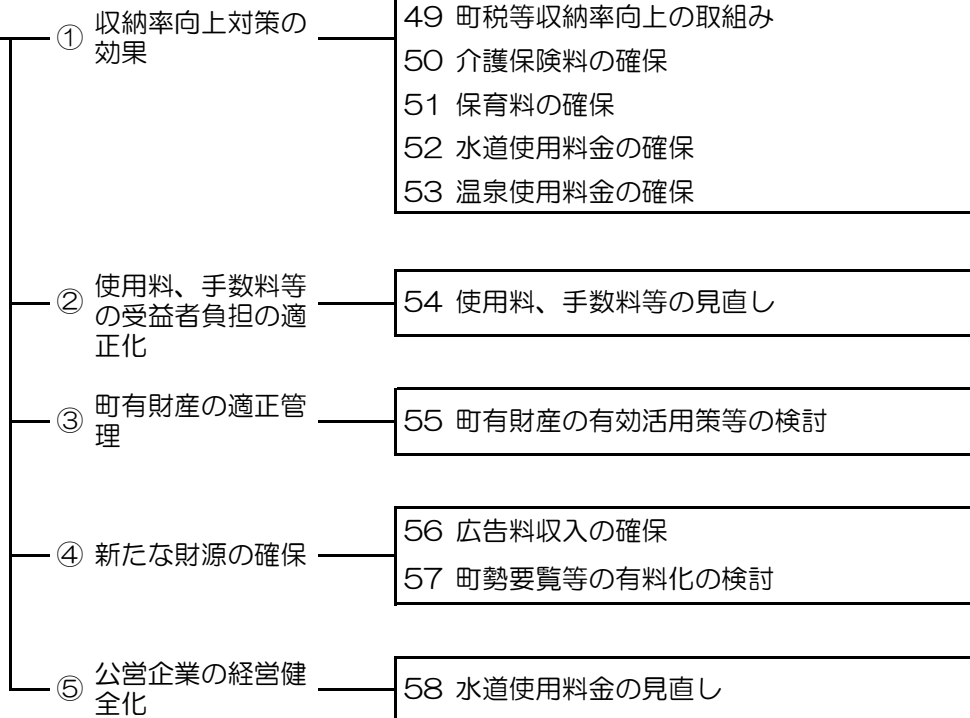


3. 連携・協力による町民に開かれた行政

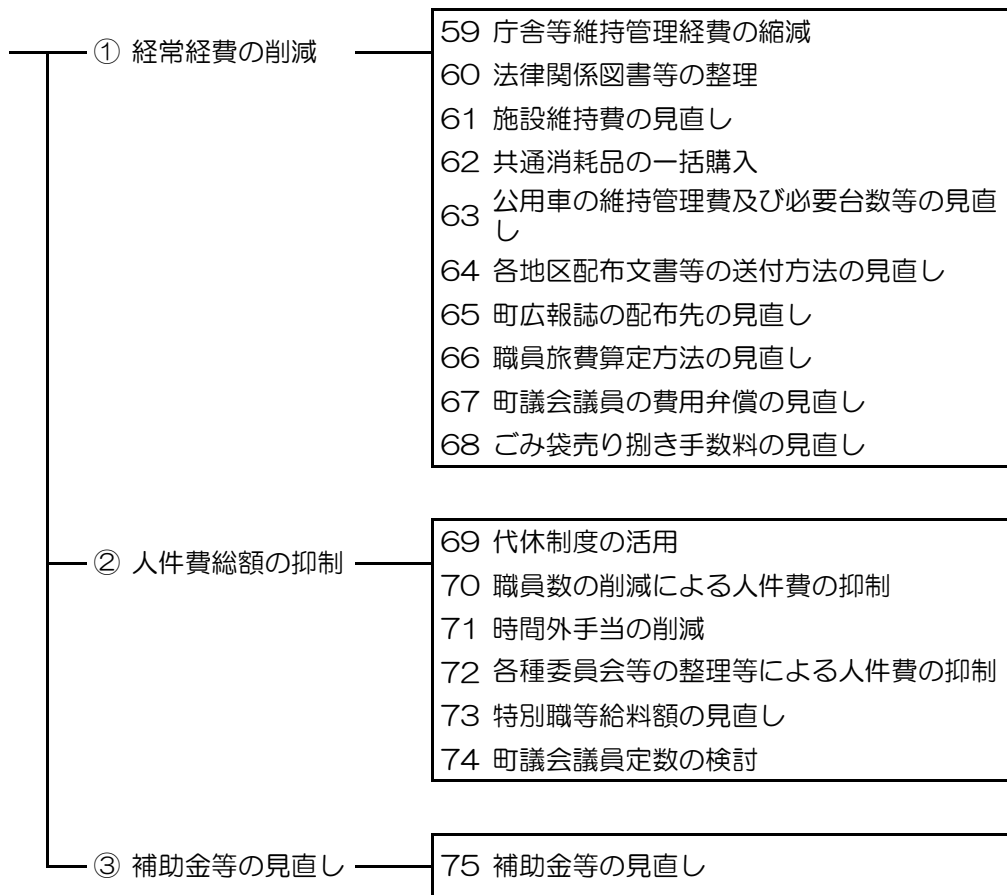


4. 財政の健全化

(1) 安定した歳入の確保



(2) 経費の節減



行政改革実施計画

1. 効率の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

健全な財政運営に配慮しつつ少子高齢化や多様化する行政需要に的確に対応し、より効率的な行政サービスの提供を目指し事務事業の見直しや改善を図ります。

① 事務事業の改善

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
1	公共工事のコスト削減への取組み	計画、設計、施工、施設管理費等について精査し、継続的なコスト削減について取組みます。	公共工事のコスト削減 ①一式価格の詳細表示 ②製品単価等の見積合せ実施 ③諸経費率の見直し	継続	→	→	→	→
	全課		0					
2	入札・契約制度の適正化の推進	入札・契約に対する住民の信頼確保のため、更なる適正化に資する取組みの調査・検討を進めます。	入札・契約制度の透明性及び公平性の確保 適正な施工の確保	継続	→	→	→	→
	総務課		0					
3	保存文書の整理・統合	保存文書の整理・統合を行い、情報公開制度及び個人情報保護制度に基づく開示請求に適切に対応できる文書の適正な管理体制の整備を進めます。	文書の適正管理・保存	実施	→	→	→	→
	総務課 管理課		0					
4	消防団の統合及び団員定数の見直し	旧中川根町消防団14分団(296人)旧本川根町消防団12分団(280人)を、8分団に再編するとともに、今後も地域の実情に応じた団員定数の見直しを行います。	H18定数減116人	実施	→	→	→	→
	総務課 管理課		1,100	220	220	220	220	220
5	非常備消防設備の見直し	消防団の再編に伴ない、消防団の配備車両等の更新について見直しを行います。	積載車 1台 消防ポンプ 7台	実施	→	→	→	→
	総務課 管理課		25,100	16,700	2,100	2,100	4,200	

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
6	町広報カレンダーの見直し	町広報誌及びホームページの充実により、町広報カレンダー製作を見直し経費の節減を図ります。	町広報カレンダー製作経費の減	実施	→	→	→	→
	企画環境課		4,500	900	900	900	900	900
7	地区自治会の統合・再編	35の地区自治会について、自治会活動、運営等を見直しにより、再編を推進します。	自治会の再編	検討	→	→	実施	→
	総務課 企画観光課		0					
8	自治会交付金の見直し	自治会事務取扱交付金の算定基準を、自治会運営状況を考慮し段階的に見直します。	交付金算定基準の見直し	検討	→	実施	→	→
	総務課 企画観光課		0					
9	投票所の統合・再編の推進	現在の22投票所の統合・再編について検討します。	投票所の1割減 経費1箇所 250千円	検討	→	→	実施 (3回)	実施 (2回)
	総務課 管理課		2,500			1,500	1,000	
10	産業文化祭、奥大井ふるさとまつりの実施方法等を見直し	川根本町全域の事業として、実施方法等について見直します。	実行委員会の統合、補助金の減	検討 文化部門全町域実施	→	実施	→	→
	総務課		0					
11	市町と県との地方税機構への参画	県税と市町村税の賦課徴収事務を一元化する静岡地方税機構（仮称）への参画について協議を進めます。	広域連合組織による地方税収入の確保	検討	→	機構の 設立 滞納整理部門 参画	→	→
	税務課		0					

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
12	健康まつりの実施方法等の見直し	健康まつりの実施、開催方法について見直します。	実行委員会補助金の減	検討	実施	→	→	→
	健康増進課 保健福祉課		3,340		835	835	835	835
13	通園バスの運行についての調査・検討	三ツ星保育園の開園に伴わない実施している通園バスの継続運行について調査・検討します。	通園バスの運行の見直し	調査 検討	→	→	方針 決定	→
	健康増進課		0					
14	公金支払事務処理の見直し	公金支払い事務処理の見直しにより、事務の効率化及び経費の削減を進めます。	振込通知書様式の見直し	検討	実施	→	→	→
	出納室		1,114		148	483	483	
15	農地流動化対策の見直し	安心して農地の貸し借りが促進される新たな制度の導入を進めます。	助成金、奨励金の廃止	検討	実施	→	→	→
	産業課 事業課		2,600		650	650	650	650
16	登記手数料経費の見直し	職員で対応可能な範囲の登記嘱託業務の実施を進めます。	登記手数料の節減	検討	実施	→	→	→
	建設課 事業課 総務課		800		200	200	200	200
17	窓口時間の延長、各種証明書の休日交付についての検討	計画、設計、施工、施設管理費等について精査し、継続的なコスト削減について取組みます。	窓口サービスの向上	検討	試行	実施	→	→
			①窓口時間の延長	検討	試行	実施	→	→
			②証明書等の休日交付	検討	試行	実施	→	→
			③ワンストップサービス検討		検討	→	→	→
	全課		0					

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
18	施設管理、開館時間等の見直し	直営による施設の管理、開館時間等を利便性と事務効率の観点から見直します。	施設の有効利用及び管理経費の見直し	検討	実施	→	→	→
	全課		0					
19	海洋センタープール使用期間の見直し	プール使用期間を利用者が集中する期間への変更について見直します。	燃料費の削減 使用期間 2ヶ月短縮	検討	実施	→	→	→
	生涯学習課		3,200	800	800	800	800	
20	各種団体の事業内容の見直しと自立促進	各種団体の事務局を行政で行っているものについて、団体の育成に努めつつ役割分担を見直し、事務移管を推進します。	各種団体の自主独立		検討	実施	→	→
	全課		0					
21	事務決裁区分の見直し	事務決裁区分を見直し、決裁までの期間を短縮し、事務の効率化を図ります。	決裁区分の見直し		検討 実施	→	→	→
	総務課		0					
22	文化会館自主事業の見直し	文化会館における自主事業の見直しを行い、町民が楽しめる自主文化事業に勤めます。 (宝くじ助成事業等の活用による自主事業開催)	経費縮減と内容充実		検討	実施	→	→
	生涯学習課		0					
23	粗大ごみの収集方法の見直し	高齢者の増加により、粗大ごみの訪問収集を実施し、住民サービスに努めます。	粗大ごみの訪問収集の実施		検討	実施	→	→
	町民課 住民課		0					

② 組織・機構の見直し

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
24	本川根北小学校の廃止	本川根北小学校と本川根南小学校を統合し、本川根小学校とする。	小学校の統合	実施	→	→	→	→
	教育総務課		0					
25	効率的かつ効果的な組織の整備	効率的かつ効果的な行政運営を図るため、政策等に基づき、適正な組織・機構の編成に努めます。	組織の簡素化による行政効率の向上	実施	→	→	→	→
	総務課		0					
			①適正な人員配置		→	→	→	→
			②課の統廃合による組織再編	検討	→	実施	→	
			③スタッフ制の導入	検討	→	→	→	
26	臨時職員等の見直し	臨時職員等の活用策、長期雇用、勤務条件等の見直しを行います。(H18 60人)	臨時職員の見直し	実施	→	→	→	→
	全課		0					
27	各種委員会の見直し	各種委員会、審議会の設定目的、審議内容を見直し、委員会等の整理を進めます。(H18 45委員会等)	委員会の統廃合による整理	検討	実施	→	→	→
	全課		0					
28	町内保育園の整理・統合	休園している地名保育園の活用策の検討及び町内保育園の統合を図ります。	保育園の統合	検討	→	実施	→	→
	健康増進課		0					

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
29	町内小学校のあり方についての調査・検討	減少を続ける小学校児童数に対応するため、より良い教育環境の整備の観点から、小学校の適正規模について調査・検討します。	適正規模の調査	調査	→	→	→	→
	教育総務課							

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
1.(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合	44,254	17,820	5,705	5,853	9,788	5,088

1. 効率の高い行政運営の推進

(2) 民間能力の活用

行政運営の効率化、町民サービスの向上等を図るため、行政が担うべき役割や責任を明確化し、民間に任せられることは任せることを基本として、指定管理者制度や民間委託の活用などを図っていきます。

① 民間委託等の推進

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
革実施	民間委託の推進	民間委託により職員削減や経費の削減が見込まれる業務については、今後も民間委託への移行を進めます。	民間委託による経費の削減	継続	→	→	→	→
	全課		0					

② 指定管理者制度の活用

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
31	指定管理者制度の活用	民間能力の活用により、町民サービスの向上や施設の効果的、効率的な運営が期待できる施設について、指定管理者制度の導入を推進します。	指定管理者制度の導入					
	指定管理者制度の活用	キャンプ場（6施設）温泉施設（2施設）に、指定管理者制度を導入します。	指定管理者制度の導入	実施	→	→	→	→
	企画観光課		0					
	指定管理者制度の活用	社会福祉施設（6施設）に、指定管理者制度を導入します。	指定管理者制度の導入	実施	→	→	→	→
	健康増進課 保健福祉課		0					
	指定管理者制度の活用	産業振興施設（3施設）に、指定管理者制度を導入します。	指定管理者制度の導入	実施	→	→	→	→
	事業課		0					
	指定管理者制度の活用	奥大井もりのくには、指定管理者制度を導入します。	指定管理者制度の導入	検討	実施	→	→	→
企画観光課	0							

③ 公の施設の見直し

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
32	管理運営方法の見直し	直営による公の施設について、管理のあり方（行政としての関与の必要性、存続、廃止、存続する場合には管理主体等）について検証します。	管理のあり方についての方針決定					
	管理運営方法の見直し	山村開発センターの管理のあり方について検証します。	管理のあり方についての方針決定	検討	→	方針決定	→	→
	総務課		0					
	管理運営方法の見直し	商工観光施設（6施設）の管理のあり方について検証します。 （茶茗館、特産品館、ウッドハウスおろくぼ、緑の伝習館、三ツ星天文台、音戯の郷）	管理のあり方についての方針決定	検討	→	方針決定	→	→
	企画観光課		0					
	管理運営方法の見直し	資料館やまびこの管理のあり方について検証します。	管理のあり方についての方針決定	検討	→	方針決定	→	→
	生涯学習課		0					
	管理運営方法の見直し	B&G海洋センターの管理のあり方について検証します。	管理のあり方についての方針決定				検討	方針決定
生涯学習課		0						

集 計 表	効果額	H18	H19	H20	H21	H22
1.(2) 民間能力の活用	0	0	0	0	0	0

行政改革実施計画

1. 効率の高い行政運営の推進

(3) 定員管理及び給与の適正化等

定員管理にあたっては、社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組めます。また、業務の性格や内容を踏まえつつ、町民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を推進します。

① 定員管理の適正化

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
33	定員適正化計画の策定	定員適正化計画を策定し、効率的な組織体制・人員配置となるよう定員管理の適正化に努めます。	H22.4目標 職員173人 H17.4対比 14人削減	策定 実施	→	→	→	→
	総務課							

定員管理の数値目標

部門	H17 4.1	H18 4.1	H19 4.1	H20 4.1	H21 4.1	H22 4.1	H23 4.1	H17 ～H22 純減計	対H17 H22 純減率 (%)	H18 ～H23 純減計	対H18 H23 純減率 (%)
一般行政職 部門	147	143	142	139	132	130	126	▲17	▲11.6	▲17	▲11.9
特別行政 部門	29	30	30	30	30	30	30	1	3.4	0	0.0
うち消防 部門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち教育 部門	29	30	30	30	30	30	30	1	3.4	0	0.0
公営企業 部門	11	12	13	13	13	13	13	2	16.7	1	8.3
合計	187	185	185	182	175	173	169	▲14	▲7.5	▲16	▲8.6
採用者見込み (各年度)	0	0	1	1	1	1	1	4		5	
退職者見込み (各年度)	2	1	4	8	3	5	4	18		21	

※平成17年4月1日の数値は、中川根町と本川根町の職員数の合計（川根地区広域施設組合職員を含む。）

② 給与等の適正化

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
34	給与制度の適正化	平成17年度人事院勧告における給与構造改革に準じた制度の見直しを実施します。	給与構造改革等の実施	実施	→	→	→	→
	総務課		0					
35	退職時特別昇給制度の廃止	定年退職時における、特別昇給制度を廃止します。	定年退職時の特別昇給制度の廃止	実施	→	→	→	→
	総務課		0					
36	特殊勤務手当の見直し	全ての特殊勤務手当について見直しを進めます。 H18 特殊勤務手当数 7	特殊勤務手当の適正化	実施 (業務実績支給)	→	→	→	→
	総務課		0					

集 計 表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
1.(3) 定員管理及び給与の適正化等		0	0	0	0	0	0

行政改革実施計画

2. 新しい行政運営システム（新公共経営システム）への取組み

(1) 行政評価システムの導入及び推進

多様化・高度化する住民ニーズに今後も対応していくためには、住民にとって何が望むサービスなのか成果なのかを評価・検証しながら町政を行う必要があります。そのために、行政評価システムの導入により、計画策定（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）のサイクルを構築し、効率的で質の高い行政サービスの提供を図ります。

① 行政評価システムの導入・推進

（単位：千円）

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
37	行政評価システムの導入・推進	平成18年度策定の総合計画（基本計画）の各施策の推進に対応する、行政評価システムの構築を進めます。	行政評価システムの導入	県研究会参加	調査研究	→	導入	→
	総務課 企画環境課		0					

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
2.(1)	行政評価システムの導入・推進	0	0	0	0	0	0

2. 新しい行政運営システム（新公共経営システム）への取組み

(2) 職員の意識改革、人材育成

少子高齢化社会の進行や厳しい財政状況下において、限られた職員数で高度な町民ニーズに対応していくことが求められる現在、いかに効率的・効果的に財源を使用するかというコスト意識の徹底と地方分権社会の担い手にふさわしい政策立案能力と説明責任能力に優れた人材の育成に努めます。

① 人材育成基本方針・研修計画の策定及び研修の推進

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
革実施	人材育成基本方針の策定	職員の能力向上と人材の育成を図るための基本方針を策定し、計画に沿った研修を進めていきます。	人材育成	策定	実施	→	→	→
	総務課		0					
39	人事交流の推進	職員の能力開発及び意識改革を図るため、県等関係機関との人事交流を引き続き実施します。	職員の能力開発	実施	→	→	→	→
	総務課		0					

② 人事管理制度の整備

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
40	新たな人事評価システム導入への対応	年功序列の人事制度から、能力・実績重視の人事制度への移行が進んでいくなか、職員の勤務実態を的確に把握し、公平で信頼性の高い評価制度の整備を進めます。	人事評価システムの整備	調査研究	→	→	試行	→
	総務課		0					

③ 職員提案の充実

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
41	職員提案制度の充実	まちづくり及び事務改善等に対し職員提案を募集し、政策立案に反映していきます。	職員提案制度の充実	継続	→	→	→	→
	総務課		0					

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
2.(2)	職員の意識改革、人材育成	0	0	0	0	0	0

3. 連携・協力による町民に関われた行政

(1) 情報の共有化

町民と行政等の連携・協力のもとでまちづくりを推進するためには、行政の公正の確保と透明性の向上を図らなくてはなりません。町は、個人情報の保護に留意しながら、情報の積極的な提供と共有化に取り組みます。

① 情報の積極的な提供

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
42	審議会、委員会等の会議結果の公表	各種審議会、委員会等の会議結果について、個人情報等の適正な取扱いに配慮のうえ、公表に努めます。	行政の公正の確保と透明性の向上	実施	→	→	→	→
	全課		0					
43	ホームページの充実	町のホームページを活用して、町の施策に関する情報提供の充実を推進します。	行政の公正の確保と透明性の向上	実施	→	→	→	→
	全課 企画環境課		0					
44	広報「かわねほんちょう」の充実	町広報誌を活用して、行政情報等の提供の充実を進めます。	行政の公正の確保と透明性の向上	実施	→	→	→	→
	企画環境課		0					

② パブリックコメント制度（意見公募手続）の検討

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
45	パブリックコメント制度の検討	町の基本的な施策などを策定する過程で、原案段階で公表し、町民一般から意見を募り、寄せられた意見を考慮して、町意思決定を行う制度化へ向けての取組みを行います。	行政運営における公平の確保と透明性の向上	検討	→	実施	→	→
	全課 企画環境課		0					

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
3.(1) 情報の共有化		0	0	0	0	0	0

3. 連携・協力による町民に開かれた行政

(2) まちづくりへの町民参加

施策の推進にあたり、町民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参加できるよう、その計画段階から広く情報提供し、幅広く町民の意見を取り入れる仕組みを導入します。

① まちづくりへの町民参加や仕組みづくり

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
46	委員会等への公募委員制度の導入	各種まちづくり計画等の策定過程において、委員公募制度を導入し、町民のまちづくりに参画できる機会を充実させます。	まちづくりへの機会の充実	実施	→	→	→	→
	全課		0					
47	町民と行政の情報のコミュニケーションの機会の促進	多くの町民が町政に参加できる機会や仕組みづくりを進めます。	まちづくりへの機会の充実	実施	→	→	→	→
	全課		0					
48	女性委員の拡大	男女共同参画社会の形成を積極的に推進するため、各種委員会等への女性委員登用に努め、女性の声を行政に反映したまちづくりを推進します。	女性委員の比率30%以上	継続	→	→	→	→
	全課		0					

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
3.(2) まちづくりへの町民参加		0	0	0	0	0	0

4. 財政の健全化

(1) 安定した歳入の確保

施策の推進にあたり、町民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参加できるよう、その計画段階から広く情報提供し、幅広く町民の意見を取り入れる仕組みを導入します。

① 収納率向上対策の強化

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
49	町税等収納率向上の仕組み	新たな滞納を防止するため、現年度課税分の徴収強化を行うとともに、未納付額の徴収を強化します。	H17現年比 2,500千円 の減額	継続	→	→	→	→
	税務課 住民課		12,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
50	介護保険料の確保	新たな滞納を防止するため、現年度分の徴収強化を行うとともに、未納付額の徴収を強化します。	H17現年比 70千円 の減額	継続	→	→	→	→
	健康増進課 税務課		350	70	70	70	70	70
51	保育料の確保	新たな滞納を防止するため、現年度分の徴収強化を行うとともに、未納付額の徴収を強化します。	H17現年比 100千円 の減額	継続	→	→	→	→
	健康増進課 税務課		500	100	100	100	100	100
52	水道使用料金の確保	新たな滞納を防止するため、現年度分の徴収強化を行うとともに、未納付額の徴収を強化します。	H17現年比 1,000千円 の減額	継続	→	→	→	→
	建設課 住民課 税務課		5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
53	温泉使用料金の確保	新たな滞納を防止するため、現年度分の徴収強化を行うとともに、未納付額の徴収を強化します。	H17現年比 250千円 の減額	継続	→	→	→	→
	企画観光課 税務課		1,250	250	250	250	250	250

② 使用料、手数料等の受益者負担の適正化

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
54	使用料、手数料等の見直し	施設使用料、事務取扱手数料等について、サービス内容やコストなどについて検討し、経費削減へ向けた取組みと、受益者負担の見直しを行います。	使用料、手数料等の適正化 ①使用料、手数料の見直し ②減免措置の見直し	継続	→	→	→	→
	全課		0					

③ 町有財産（普通財産）の適正管理

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
55	町有財産の有効活用策等の検討	町有財産の有効活用策を検討するとともに、今後の利用目的がないものについては処分を進めます。	遊休地の有効活用 土地 4,500㎡	実施	→	→	→	→
	総務課		0					

④ 新たな財源の確保

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
56	広告料収入の確保	町有財産及び印刷物等に広告を掲載することを検討し、自主財源の確保に努めます。	広告収入 年間40万円 ①町広報誌 有料広告 制度導入 ②町広告塔 の利用 ③封筒類へ 有料広告 掲載	実施	→	→	→	→
	企画環境課 総務課		1,500	100	200	400	400	400
57	町勢要覧等の有料化の検討	町が外部発注し作成した町勢要覧や広報誌等の視察時等の配布について、有料化を検討します。	町勢要覧等の有料化		検討	実施	→	→
	全課		0					

⑤ 公営企業の経営健全化

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
58	水道使用料金の見直し	旧中川根区域の水道料金を見直します。	料金改定による10%の増	実施	→	→	→	→
	建設課		30,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
4.(1) 安定した歳入の確保		51,100	10,020	10,120	10,320	10,320	10,320

4. 財政の健全化

(2) 経費の節減

限りある財源の中で、社会基盤を整備し、行政サービス水準をできる限り維持・充実させていくには、経費全般について徹底的な見直しを行い、今までの行政サービスの必要性を検証し財政の健全化に取り組みます。

① 経常経費の削減

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
革実施	庁舎等維持管理経費の縮減	庁舎等各種施設の維持管理経費（光熱水費、使用量等）を毎年度見直し、経常経費の縮減を進めます。	維持管理経費の縮減	継続	→	→	→	→
	全課		0					
60	法律関係図書等の整理	各課で購入、購読している法規関係図書等について見直し、経費の削減を進めます。	図書購入経費の削減	実施	→	→	→	→
	全課		1,500	300	300	300	300	300
61	施設維持費の見直し	各施設に共通した維持費（浄化槽・消防施設・電気保安・清掃業務・自動ドア保守点検業務）について、施設をまとめた見直し等により経費の削減を進めます。	施設一括見直し等による経費の削減	実施	→	→	→	→
	総務課		10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
62	共通消耗品の一括購入	全庁的に使用する消耗品について、年間使用量を想定した一括購入方法を継続し、経費の削減を進めます。	共通消耗品の削減	実施	→	→	→	→
	総務課		0					
63	公用車の維持管理費及び必要台数等の見直し	公用車の維持管理経費、更新期間、必要台数の見直し、不要車両の譲渡により経費の削減を進めます。	公用車の維持管理経費の削減	実施	→	→	→	→
	全課		0					

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
64	各地区配布文書等の送付方法の見直し	信書以外の広報誌、回覧文書等を職員が配布、または民間宅配業者に委託し、経費削減を進めます。	月3万円の削減	実施	→	→	→	→
	総務課		①職員配布 ②民間業者委託					
65	町広報誌の配布先の見直し	町広報誌「かわねほんちょう」のホームページへの掲載により、町外関係機関への配布先の見直し、及び隔月送付を行い経費の削減を進めます。また、一般の町外者への送付については、有料化も検討します。	年10万円の削減	検討	実施	→	→	→
	企画環境課		①町外配布部数の減 ②配布回数 の減					
66	職員旅費算定方法の見直し	職員出張時に公用車が手当できない場合において、自家用自動車を使用できる制度を導入し、経費の削減をします。また、宿泊を伴わない県内出張時の日当の支給についても検討します。	旅費支給額の削減	検討	実施	→	→	→
	総務課		①自家用車利用制度の導入 ②県内日当の支給廃止					
67	町議会議員の費用弁償の見直し	議員の費用弁償の支給額を見直し、経費の削減をします。	費用弁償額の削減	検討	実施	→	→	→
	議会事務局		2,000					
68	ごみ袋売り捌き手数料の見直し	ごみ袋の売り捌き手数料の見直しを検討し、経費の削減に努めます。	1枚当たりの手数料の減額		検討	実施	→	→
	町民課 住民課		1,080					

② 人件費総額の抑制

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
69	代休制度の活用	週休日、祝祭日の出勤による代休制度を今後も活用し、時間外手当を削減します。	時間外手当の削減	継続	→	→	→	→
	全課		0					
70	職員数の削減による人件費の抑制	定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、人件費を抑制します。	H22.4目標 職員173人 H17.4対比 14人削減	計画策定	実施	→	→	→
	総務課		199,000			25,000	78,000	96,000
71	時間外手当の削減	組織、事務事業の見直し及び職員の適正配置により、時間外勤務を削減します。	時間外勤務時間の削減 月300時間	検討	実施	→	→	→
	全課		0					
72	各種委員会等の整理等による人件費の抑制	効率化を図るため、各種委員会・審議会の整理を進めるとともに、委員定数及び委員報酬額を見直します。	年100万円の削減 ①委員会・審議会の整理 ②委員数の見直し ③委員報酬の見直し	検討	実施	→	→	→
	全課		4,000		1,000	1,000	1,000	1,000
73	特別職等給料額の見直し	県下の特別職等給料額との比較により、改定が必要な給料額を検討し、人件費を抑制します。	特別職等給料額の削減	検討	実施	→	→	→
	総務課		3,400		850	850	850	850

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
74	町議会議員定数の検討	町議会議員定数について、検討します。	定数削減について検討	検討	→	→	実施 (選挙)	→
	議会事務局		0					

③ 補助金等の見直し

(単位：千円)

No.	取組項目	取組内容	目標	H18	H19	H20	H21	H22
	所管課		効果額					
75	補助金等の見直し	補助金・負担金等について、町合併に伴う各種補助団体の統合・整理の進捗状況と併せ、補助金等の役割、使われ方について精査し、見直しを進めます。	団体の統合等による補助金等の見直し	検討	実施	→	→	→
	全課		0					

集計表		効果額	H18	H19	H20	H21	H22
4.(2) 経費の節減		241,780	2,780	9,730	35,090	88,090	106,090